

〈目的〉本研究は家庭経営学研究会関東地区標準生活費部会('79年度以後研究会)の研究の一環として行なったもので、中間報告('78年10月1日総会発表)で行われた物量設定に対して住居学の立場からの検討を加えたものである。従って明らかにすべき点は次の3点である。(1)物量設定に基づく生活と住空間の問題を明らかにする。(2)適正な住空間「標準住宅」を想定。(3)「標準住宅」に対する住居費及び住居関連費の試算を行う。本報告は(1)についてまとめたものである。

〈研究方法〉中間報告であらかじめ設定された公団3DKタイプの住戸(住宅地審議会答申'73年では“最低居住水準”にあたる。)については、住宅公団標準設計例から3DKの典型プランを取り上げ、物量の配置等の検討を行った。住生活実態との関連は全て既存の研究成果による。

〈結果〉1. 前提となる住生活像：就寝様式全てを和式とする点は再検討を要する。2. 住空間機能別分類：別途資料参照。3. 3DKタイプと住生活上の問題：①食事を除く共同生活的多目的機能(居間的機能)が現状のDK規模では満たされず、結果的には夫婦寝室が転用され寝室の独立性を欠く。②夫婦寝室に必要な家具等が他の居室に移動し、3居室の機能が流動的になる。③現状の3DKタイプでは特に調理・洗濯を除く家事・維持管理用具の空間が不安定である。4. 中間報告物量設定に限定して検討しても、標準的家族構成(4人世帯・子供男性2子中学生)に対する適正な住空間タイプは最低限3LDK又は4DKとなる。更に居室の広さ、起居様式、収納方式について検討する必要がある。